

地方公会計制度による財務書類の整備について

＜導入の目的＞

これまでの「単式簿記による現金主義会計制度（官庁会計）」を補完するものとして、「複式簿記による発生主義会計制度（公会計）」に基づく財務書類を作成し、資産等を把握することにより、財政の透明性を高め効率的で適正な財政運営に役立てることを目的とします。

＜導入の経過＞

- ・平成２６年４月３０日

総務省発表の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」にて統一的な基準が示されました。

- ・平成２７年１月２３日

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」の中で、全ての地方公共団体に対し、原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請がなされました。

このことを受けて、本市では平成２８年度決算から財務書類の作成を行っています。

＜導入のポイント＞

① 複式簿記の導入

→現金の収入・支出のみを取り扱ってきた従来の「単式簿記」の考え方に加え、資産や負債の増減を一覧的に把握する「複式簿記」の考え方を取り入れることで、資産等のストック情報の「見える化」を図ります。

② 発生主義会計の導入

→現金の収入・支出に着目した従来の「現金主義会計」ではなく、資産や負債の増減に影響を与える事柄の発生に着目した「発生主義会計」を導入することにより、現金の収支を伴わない減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報の「見える化」を図ります。

③ 固定資産台帳の整備

→保有する全ての資産の取得価格、耐用年数等を網羅的に記載する固定資産台帳を整備することにより、資産が除売却処分されるまでの長期にわたる会計上の管理が可能となります。

④ 統一的な基準による比較

→公会計基準を統一することにより、団体間での比較が容易になります。

○作成の範囲

会計及び団体名	区分	会計区分		
一般会計	雲仙市	一般会計等		
国民健康保険特別会計		全体会計 ※1		
後期高齢者医療特別会計				
国民宿舎事業特別会計				
温泉浴場事業特別会計				
企業誘致用地整備事業特別会計				
水道事業会計				
下水道事業会計				
県央地域広域市町村圏組合(一般会計)	一部事務組合	連結会計 ※1		
島原地域広域市町村圏組合(一般会計)				
島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)				
雲仙・南島原保健組合(一般会計)				
雲仙・南島原保健組合(介護老人保健施設事業特別会計)				
雲仙・南島原保健組合(病院事業会計)				
長崎県市町村総合事務組合(一般会計)				
長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)				
長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)				
長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)				
長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				
県央県南広域環境組合(一般会計)				
長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
長崎県病院企業団(病院事業会計)				

※1 全体会計 . . . (一般会計) + (特別会計) + (公営企業会計)

連結会計 . . . (全体会計) + (一部事務組会計)

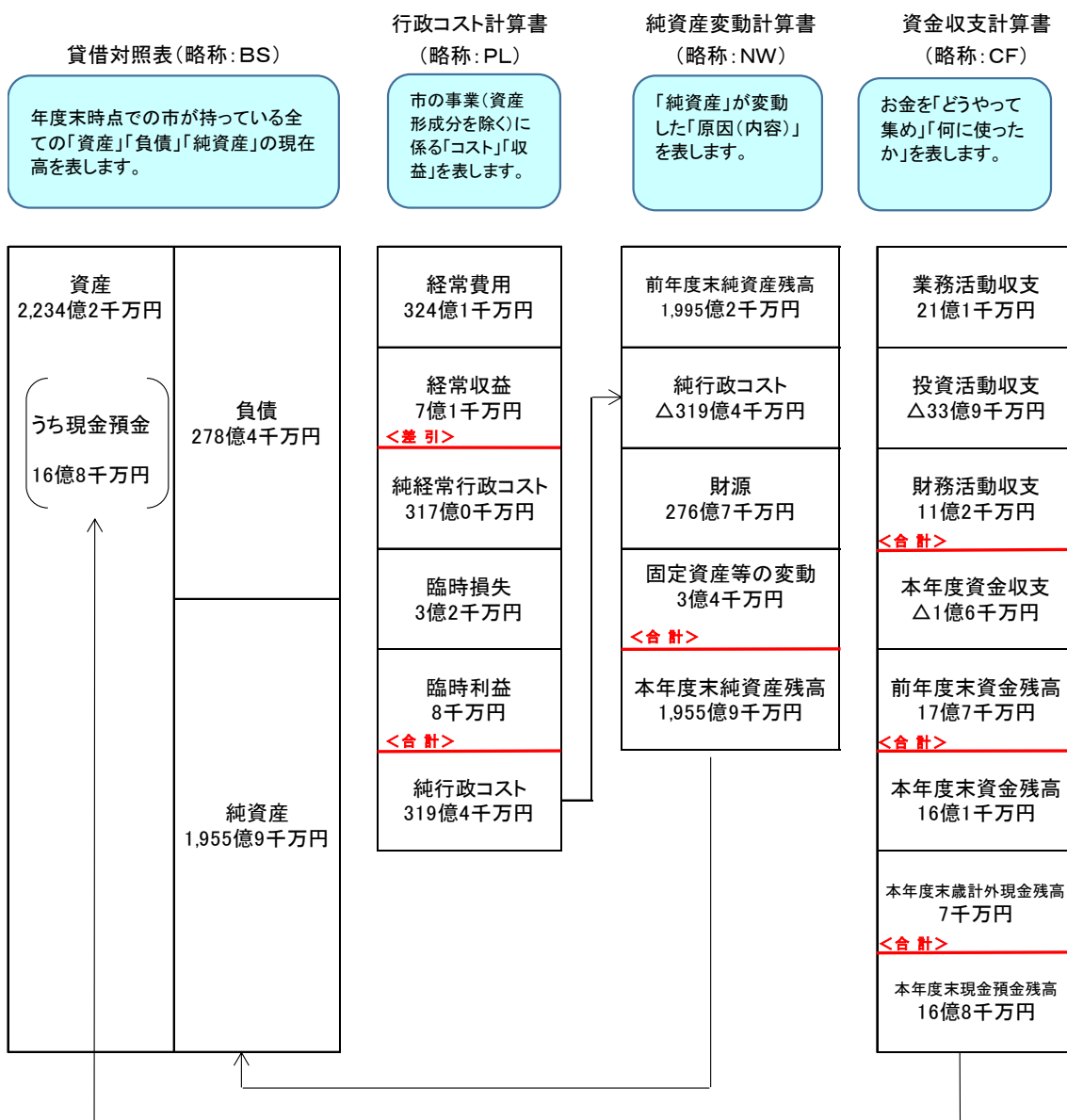
＜財務書類の体系＞

○財務書類とは

財務書類は、資産や負債、コスト（費用）やその財源等の状況を企業会計の手法（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成しており、各表間で下図のとおり相互関係を有しています。

○財務書類4表構成の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にマイナス表記されます。

【様式第1号】			
貸借対照表			
(令和4年3月31日現在)			
会計：一般会計		(単位：千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産・・・①	207,425,886	固定負債・・・⑩	24,504,169
有形固定資産	196,445,670	地方債・・・⑪	20,637,287
事業用資産・・・②	35,673,308	長期未払金	－
土地	12,644,430	退職手当引当金	3,853,453
立木竹	3,622,933	損失補償等引当金	－
建物	47,598,848	その他	13,428
建物減価償却累計額	－31,478,590	流動負債・・・⑬	3,332,748
工作物	7,290,925	1年内償還予定地方債・・・⑭	3,029,197
工作物減価償却累計額	－5,513,998	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	234,202
航空機	－	預り金	69,349
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計・・・⑯	27,836,917
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,508,760	固定資産等形成分・・・⑰	221,612,848
インフラ資産・・・③	160,558,539	余剰分(不足分)・・・⑱	－26,027,517
土地	4,800,576		
建物	283,993		
建物減価償却累計額	－173,871		
工作物	382,142,889		
工作物減価償却累計額	－227,887,349		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,392,300		
物品	1,760,848		
物品減価償却累計額	－1,547,025		
無形固定資産	53,403		
ソフトウェア	53,403		
その他	－		
投資その他の資産	10,926,813		
投資及び出資金	329,803		
有価証券	22,319		
出資金	307,484		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	180,474		
長期貸付金	1,468,437		
基金	8,979,781		
減債基金	－		
その他	8,979,781		
その他	－		
徴収不能引当金	－31,682		
流動資産・・・⑤	15,996,361		
現金預金・・・⑥	1,680,959		
未収金・・・⑦	55,517		
短期貸付金	143,790		
基金	14,043,172		
財政調整基金	1,991,808		
減債基金	12,051,364		
棚卸資産	21,874		
その他	53,276		
徴収不能引当金	－2,228	純資産合計・・・⑲	195,585,331
資産合計・・・⑨	223,422,247	負債及び純資産合計	223,422,247

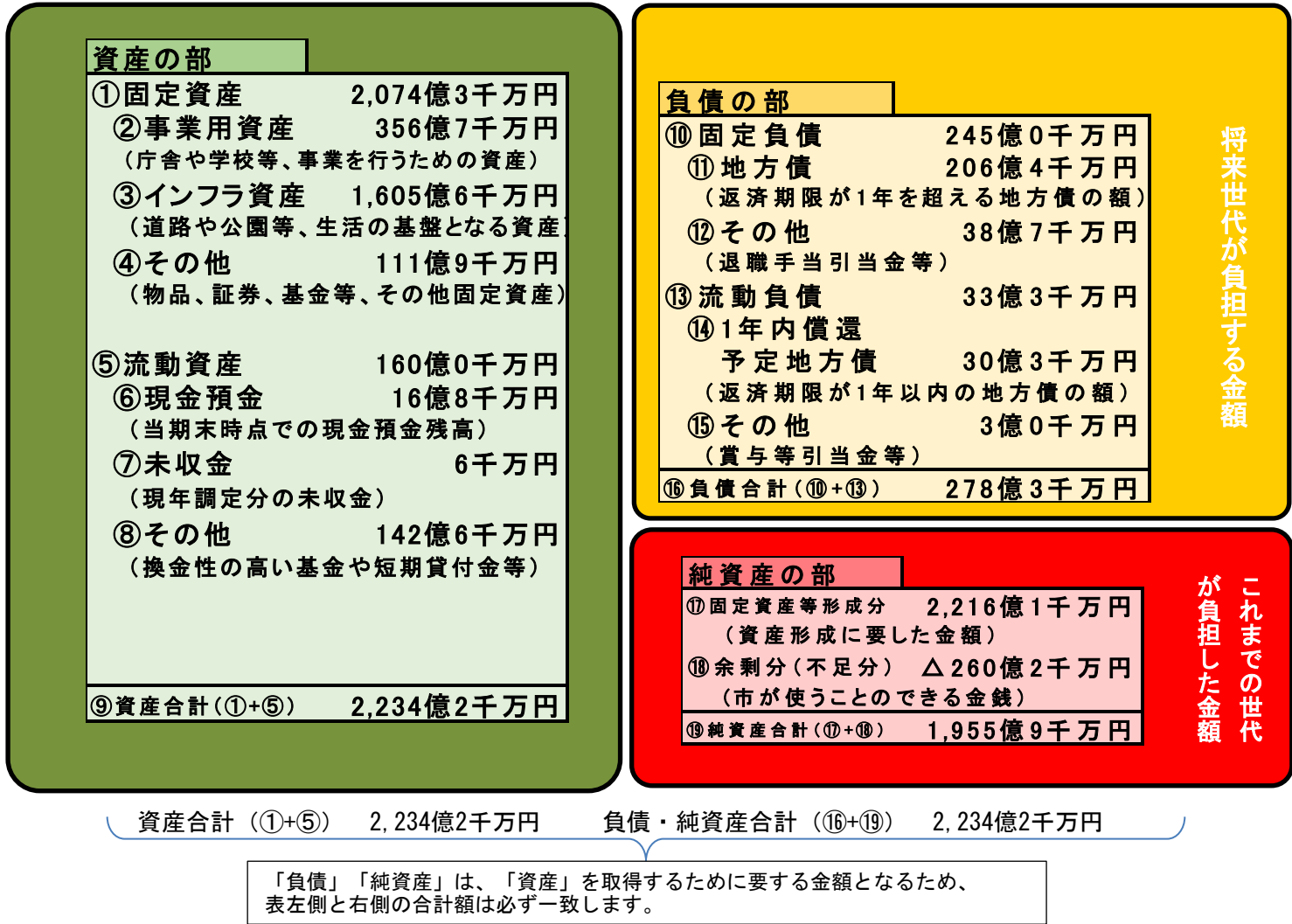
雲仙市の貸借対照表（令和4年3月31日時点）

＜貸借対照表とは＞

貸借対照表は、表の左側に市が保有する全ての「資産」、右側にその資産を得るための資金の調達方法（財源）を「負債」と「純資産」に分けて表したものです。

「負債」に計上される金額は、地方債や退職手当引当金といった今後支払い義務が発生する金額（将来世代が負担する金額）となり、「純資産」に計上される金額は、税収や国や県の補助金など、これまでに収入済の金額（これまでの世代が負担した金額）となります。

＜雲仙市の貸借対照表＞



＜本市の状況＞

本市は、一般会計ベースで2,234億2千万円の価値の資産を保有しています。資産の内訳として、市役所庁舎や学校など市が事業を行うための「②事業用資産」と道路や公園など市民の生活の基盤となる「③インフラ資産」があり、②と③の合計額は1,962億3千万円で、全資産の87.8%を占めています。

一方で、地方債などの「⑯負債合計」は278億3千万円（対資産合計：12.5%）、税収や国・県の補助金などの「⑲純資産合計」は1,955億9千万円（対資産合計：87.5%）となっています。

仮に「⑯負債合計」が「⑨資産合計」を上回り、「⑲純資産合計」がマイナスになると「債務超過」となり、不健全な財政状況であるということになりますが、地方自治体の借金である地方債は、投資的経費にしか充当できず、その償還も建設した公共又は公用施設の耐用年数以内でなければならないとされているため、自治体の貸借対照表では債務超過は発生しないとされています。

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や健全化判断比率等の既存の指標に加え、資産・負債に関する指標の算出が可能となり、財政状況をより多面的に分析できるようになります。同団体内での経年比較や人口規模が類似している団体との比較、指標の内訳となる基礎数値に着目し、現在の財政状況や将来的な見通しを客観的に把握することが重要です。

＜貸借対照表の分析＞

地方公共団体の貸借対照表では、資産の現在高が圧倒的に大きく、また資産と負債の差額である純資産の残高も大きくなります。これは、借金があってもそれを担保する資産が多く、貸借対照表上では不健全な状態ではないことを意味しますが、多くの資産を保有することにより発生する将来的なリスクについては注意が必要です。

名 称	算 式	単位	本 市				全国類似比較
			R3年	R2年	R1年	対前年度	1～5万人(R2)
① 債務償還可能年数	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{業務収入}-\text{業務支出}}$	年	10	9	11	1	9
② 純資産比率	$\frac{\text{純資産残高合計}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	87.5	88.2	88.8	△ 0.7	72.9
③ 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}} \times 100$	%	55.7	56.4	57.2	△ 0.7	49.9
④ 住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民人口(期末時点)}}$	千円	5,292	5,290	5,291	2.0	3,715
⑤ 住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民人口(期末時点)}}$	千円	659	626	593	33.0	728

※表中の「全国類似1～5万人」欄の数値は、全国の類似団体の令和2年度財務諸表の各勘定科目の平均を算出し、指標化したものです。

①債務償還可能年数 〔指標類似団体比較〕 R2：9年（21番目/32団体）

債務償還可能年数は、「経常的に確保ができる業務活動収支の黒字額を全て地方債の返済に充てた場合、地方債を何年で完済できるか」を表したもので、「自治体の返済能力」を確認することができます。

令和３年度においては、新たに小浜体育館や瑞穂総合支所の建設等に伴う地方債発行が増大したことにより、地方債残高が令和２年度と比較して11億9千万円増加しております。また、防災行政無線工事費等の影響により、業務活動収支の合計が前年度と比較して2億7千万円縮小しております。

こうしたことにより、令和3年度においては、償還可能年数が伸びる結果となりました。

令和4年度以降においても、旧小浜体育館の解体や駐車場整備、消防はしご車更新等にとまなう地方債発行が控えており、さらに地方債残高が増大することが予想されます。 経常的な経費を抑制し、業務活動収支の黒字を可能な限り大きく確保することや、中期財政計画に基づいた繰り上げ償還の確実な実施等が対策として求められます。

・〔BS〕R2地方債残高：225億4千万円（6番目/32団体）、類似団体平均192億8千万円

②純資産比率 〔指標類似団体比較〕 R2：88.2%（4番目/32団体）

純資産比率は、民間企業においては財務の安全性を表す指標ですが、公会計においては、地方公共団体が保有する資産の世代間での負担割合（資産に対する純資産の割合が高いほど将来世代の負担が小さく、逆に純資産の割合が低いほど将来世代の負担が大きいと考えられる）を示す指標となります。

地方公共団体の場合は、規模の大小にかかわらず平均して70%前後となりますが、本市の場合は87.5%となっており、資産のうち9割近くが現在及び過去の世代の負担（税収や国や県の補助金など既得の財源）により形成され、将来世代の負担(地方債など将来に負担が発生する財源)は残り1割程度という状況です。この要因としては、本市がこれまで継続的に繰上償還を実施し、地方債残高の抑制を図ってきたことが挙げられますが、道路や施設などの公共施設は将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点から見ると、不均衡が生じていると言えます。

・〔BS〕R2純資産合計：1,995億2千万円（3番目/32団体）、類似団体平均808億5千万円

・〔BS〕R2資産合計：2,263億0千万円（3番目/32団体）、類似団体平均1,033億4千万円

③実質純資産比率 〔指標類似団体比較〕 R2：56.4%(11番目/32団体)

実質純資産比率は、経済的取引にはなじまないインフラ資産の価値を差し引いた場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率や株主資本比率と呼ばれるものに相当します。これは実質的に借入れを担保する資産の比率であって、本市は全国平均より高い数値になっています。

・〔BS〕R2実質純資産(純資産-インフラ)：346億2千万円（10番目/32団体）、類似団体平均309億4千万円

・〔BS〕R2実質資産(資産-インフラ)：614億0千万円（7番目/32団体）、類似団体平均534億3千万円

④住民一人当たり資産額 〔指標類似団体比較〕 R2：5,290千円（4番目/32団体）

住民一人当たり資産額は、資産合計を期末時点の住民人口で除した数値です。インフラ資産など各団体が行政機能や住民の生活基盤を維持するために最低限保有しなければならないものは一定量存在するため、人口が小規模な団体は大規模な団体に比べ住民一人当たり資産額が大きくなる傾向にあります。

本市は全国平均より約1.5倍の数値となっており、今後、施設の維持管理や更新に要するコストが他団体に比べ多額になることに留意して将来の財政運営の見通しを立てるとともに、公共施設等総合管理計画を確実に推し進めることが必要となります。

⑤住民一人当たり負債額 〔指標類似団体比較〕 R2：626千円（23番目/32団体）

住民一人当たり負債額は、負債額を期末時点の住民人口で除した数値です。住民一人当たり資産額と同様に、人口の小規模な団体は住民一人当たり負債額が大きくなる傾向にあります。本市は全国平均から低い数値となっていますが、資産額が他の自治体と比較して大きく、資産の老朽化が進んでいることから、維持管理や更新に要する費用といった将来的に発生する潜在的な負債があることに留意しなければなりません。

・〔BS〕R2負債合計：267億8千万円（5番目/32団体）、類似団体平均224億5千万円

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用・・・⑤	32,412,146
業務費用	14,958,923
人件費・・・①	3,654,821
職員給与費	2,717,761
賞与等引当金繰入額	198,865
退職手当引当金繰入額	-50,766
その他	788,961
物件費等・・・②	10,935,596
物件費	3,542,378
維持補修費	592,350
減価償却費	6,800,868
その他	-
その他の業務費用・・・③	368,507
支払利息	53,270
徴収不能引当金繰入額	-7,098
その他	322,334
移転費用・・・④	17,453,223
補助金等	11,419,974
社会保障給付	4,604,829
他会計への繰出金	871,842
その他	556,578
経常収益・・・⑧	713,721
使用料及び手数料・・・⑥	296,123
その他・・・⑦	417,597
純経常行政コスト・・・⑨	31,698,426
臨時損失	318,202
災害復旧事業費	175,332
資産除売却損	141,214
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,656
臨時利益	79,630
資産売却益	75,920
その他	3,710
純行政コスト・・・⑪	31,936,998

雲仙市の行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

＜行政コスト計算書とは＞

行政コスト計算書は、福祉や教育など経常的に行う行政サービスに使った1年間のコスト（費用）とその行政サービスに直接支払われた使用料や手数料などの収益を対比させ、収益によって賄うことができなかった行政コストを表したものです。したがって、道路や公共施設の整備といった資産形成に要する費用は含まれません。

＜雲仙市の行政コスト計算書＞

業務費用	①人にかかるコスト (職員給料や議員の報酬など)	36億5千万円	経常的な行政サービスに要する経費（経常費用）
	②物にかかるコスト (消耗品や委託料、建物の維持・管理や減価償却費など)	109億4千万円	
	③その他のコスト (支払い利息など)	3億7千万円	
	④社会保障費などのコスト (社会福祉サービスや生活保護など外部へ支出する金額)	174億5千万円	
移転費用	⑤経常費用 (毎年度経常的に発生する費用)	324億1千万円	経常的な行政サービスに直接支払われる使用料や手数料などの受益者負担（経常収益）
	⑥使用料や手数料 (直接的な利用者負担)	3億0千万円	
	⑦その他 (利子及び配当金など)	4億2千万円	
	⑧経常収益 (毎年度経常的に発生する収益)	7億1千万円	
⑨純経常行政コスト(⑤-⑧) (毎年度経常的に発生する行政コスト)		317億0千万円	行政サービスに対する収益によって賄うことができなかった1年間の行政コスト
⑩臨時損益 (災害復旧など臨時的損失と資産売却など臨時的収益の差)		2億4千万円	
⑪純行政コスト(⑨+⑩) (当年度に発生した行政コスト)		319億4千万円	

＜本市の状況＞

本市では、毎年度経常に行われる行政サービスの費用である「⑤経常費用」が324億1千万円となっています。経常費用は、人件費や物件費などの「①～③業務費用」と、社会福祉サービスや生活保護など外部へ支出される「④移転費用」で構成されており、業務費用が149億6千万円（対経常費用：46.2%）、移転費用が174億5千万円（対経常費用：53.8%）となっています。

一方、サービスの対価として利用者が負担する使用料や手数料等の「⑧経常収益」は7億1千万円となっており、経常費用の2.2%に留まっています。この数値は、受益者負担が適正かどうかを検討する一つの目安となります。行政サービスにより毎年度経常的に生じる「⑨純経常行政コスト」は317億0千万円となっており、災害復旧に係る事業費等の臨時的に発生した「⑩臨時損益」を含めた最終的な「⑪純行政コスト」は319億4千万円となっています。この純行政コストを賄うためにどのように資金を調達してきたかは、次ページの純資産変動計算書で表されます。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【様式第3号】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高・・・①	199,517,503	224,336,523	-24,819,020	
純行政コスト(△)・・・②	-31,936,998		-31,936,998	
財源・・・⑤	27,668,846		27,668,846	
税収等・・・③	17,949,261		17,949,261	
国県等補助金・・・④	9,719,584		9,719,584	
本年度差額・・・⑥	-4,268,152		-4,268,152	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,059,655	3,059,655	
有形固定資産等の増加		5,337,904	-5,337,904	
有形固定資産等の減少		-7,918,286	7,918,286	
貸付金・基金等の増加		1,262,188	-1,262,188	
貸付金・基金等の減少		-1,741,461	1,741,461	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	335,980	335,980		
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	-3,932,172	-2,723,674	-1,208,497	
本年度末純資産残高・・・⑧	195,585,331	221,612,848	-26,027,517	

雲仙市の純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

＜純資産変動計算書とは＞

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したか、変動の原因（内容）を表したものです。

前ページの行政コスト計算書で求めた純行政コストがマイナスで示され、純資産の財源である税収や国県等の補助金といったこれまでの世代が負担してきた資源でどの程度賄われたか、世代間の負担を読み取ることができます。

＜雲仙市の純資産変動計算書＞

①前年度末純資産残高 (期首時点の純資産残高)		1,995億2千万円	行政コスト計算書の数値と一致
②純行政コスト(△) (行政コスト計算書の最終収支)		△319億4千万円	
財源	③税収等 (地方税、地方交付税等)	179億5千万円	純行政コスト(②)と財源の合計(⑤)を比較することで、受益者負担以外の財源でどの程度コストが賄われているかを把握することができる。
	④国県等補助金 (国県等からの補助金)	97億2千万円	
	⑤合計	276億7千万円	
⑥本年度差額(②+⑤) (行政コストを財源でどの程度賄えたか)		△42億7千万円	(プラスの場合) 純資産が増える=(イコール) これまでの世代の負担によって将来世代も利用可能な金額(資源)を貯蓄した。 (マイナスの場合) 純資産額が減る=(イコール) 将来世代が利用可能な金額(資源)をこれまでの世代が消費して行政サービスを受けた。
⑦その他の変動 (資産形成のための財源内部変動や無償譲渡・取得された固定資産額等)		3億4千万	
⑧本年度末純資産残高(①+⑥+⑦) (期末時点の純資産残高)		1,955億9千万円	

貸借対照表の数値と一致

＜本市の状況＞

行政コスト計算書で求めた令和3年度の「②純行政コスト」が319億4千万円であるのに対して、「③市税や地方交付税などの税収等」は179億5千万円、「④国県等からの補助金」が97億2千万円、「⑤財源の合計」が276億7千万円となっております。「⑤財源の合計」で賄うことができなかった「②純行政コスト」は「⑥差額」として示され、その額は42億7千万円に及び、前年度末の純資産残高を消費して賄っている状態です。最終的な「⑧本年度末純資産残高」は1,955億9千万円となっております。

＜行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析＞

行政コストと純資産変動額を併せて分析し、行政コストに対しどれだけの収入で賄われたかを見ることで、その団体の収益状態やコスト水準が適正であるかどうかを判断することが出来ます。

名 称	算 式	単位	本 市				全国類似団比較 1～5万人(R2)
			R3年	R2年	R1年	対前年度	
① 純資産変動額	純行政コスト(△)＋財源	億円	△ 42.7	△ 42.0	△ 48.4	△ 0.7	△ 8.0
② 住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民人口(期末時点)}}$	千円	756	796	685	△ 40.0	690
③ 住民一人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口(期末時点)}}$	千円	87	87	81	0.0	97
④ 住民一人当たり減価償却費	$\frac{\text{当期減価償却費}}{\text{住民人口(期末時点)}}$	千円	161	158	155	3.0	107
⑤ 住民一人当たり補助金等	$\frac{\text{補助金等}}{\text{住民人口(期末時点)}}$	千円	270	342	225	△ 72.0	221
⑥ 行政コスト対税率等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税率等＋補助金等受入}} \times 100$	%	114.6	113.4	119.1	1.2	101.0
⑦ 受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$	%	2.2	1.7	2.2	0.5	3.2

①純資産変動額 [指標類似団体比較] R2：△42 億 0 千万円（28 番目/32 団体）

本市における純資産変動額は、42 億 0 千万円のマイナスとなっており、1 年間に発生する経費（コスト）が収入（財源）を超過しており、不足分は純資産を消費して賄っている状況です。言い換えると「負担を将来世代へ先送りしている状況」と言えます。全国の類似団体平均と比較しても、1 年間に発生する経費が収入を大きく上回っており、本市は著しく悪い状況であると言え、対策の検討は急務であると言えます。

具体的な原因としては、補助金等や減価償却費などの行政コストが高く、使用料・手数料等の収益が低いことが挙げられ、（1）行政コストの削減（2）経常収益（使用料・手数料等）の確保など対策が必要です。

・ [P L] R2純行政コスト：340億5千万円（1番目/32団体）、類似団体平均：219億6千万円

②住民一人当たり行政コスト [指標類似団体比較] R2：796 千円（8 番目/32 団体）

住民一人当たり行政コストは、純行政コストを期末時点の住民人口で除した数値です。人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ一人当たりの行政コストが大きくなる傾向にあります。本市の場合は全国平均より高い数値となっており、コスト水準が高く行政サービスの効率性が低いと考えられます。

③住民一人当たり人件費 [指標類似団体比較] R2：87千円（21番目/32団体）

住民一人当たり人件費は、人件費を期末時点の住民人口で除した数値で、人材の効率性を測定するための指標です。地方公共団体では住民の数にかかわらず一定の職員配置が必要であり、人口が少ないほど行政活動の効率性が低くなることから、人口が小規模な団体は大規模な団体に比べ住民一人当たり人件費が大きくなる傾向にあります。本市は全国平均より低い数値となっています。

・ [P L] R2人件費：37億3千万円（5番目/32団体）、類似団体平均：31億0千万円

④住民一人当たり減価償却費 [指標類似団体比較] R2：158千円（7番目/32団体）

住民一人当たり減価償却費は、当期減価償却費を期末時点の住民人口で除した数値で、公共施設の年々の減耗分を表しています。本市の住民一人当たり減価償却費は全国平均に比べて約 1.5 倍の数値となっており、保有する施設等の資産が他市と比較して、多いことがわかります。これは、充実した施設で行政サービスを展開しているとも言えますが、一方で耐用年数終了時の将来の更新費用が多額にのぼることも示唆しています。必要以上に過大な施設配置になっていないか、公共施設総合管理計画の推進に合わせて再度見直す必要があります。

・ [P L] R2 減価償却費：67 億 8 千万円（2 番目/32 団体）、類似団体平均：32 億 1 千万円

⑤住民一人当たり補助金等 [指標類似団体比較] R2：342 千円（1 番目/32 団体）

住民一人当たり補助金等は、他の団体・事業に対し支出した費用を期末時点の住民人口で除した数値で、本市は全国平均に比べて約 1.5 倍の数値となっています。各種団体や一部事務組合への支出の内容・使途は多様であるため個別に検討しなければなりません。高い値を示していることから補助金等支出の見直しを検討する必要があると考えられます。

・ [P L] R2 補助金等支出：146 億 2 千万円（1 番目/32 団体）、類似団体平均：72 億 0 千万円

⑥行政コスト対税率等比率 [指標類似団体比較] R2：113.4% (4 番目/32 団体)

行政コスト対税率等比率は、純経常行政コストを税率等の一般財源等で除した数値で、資産形成を伴わない行政コスト（毎年度経常的に必要となる行政コスト）を、どの程度、当該年度の税率等の財源で賄っているのかを示す指標です。この指標が 100%に近づくほど資産形成を行う余裕度が低く、また 100%を上回る場合、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、又は翌年度以降に負担が引き継がれたことを意味します。

本市では、税率等の財源のみでは行政コストを賄いきれていないことがわかります。税率等の財源を増加させることは一般的に難しいため、補助金等支出の見直しや、公共施設等の整理・統合に伴う減価償却費の削減など、経常的な行政コスト削減の必要性を示す結果となっております。

・ [P L] R2 純経常行政コスト：338 億 6 千万円（1 番目/32 団体）、類似団体平均：212 億 6 千万円

・ [N W] R2 財源：298 億 5 千万円（2 番目/32 団体）、類似団体平均 211 億 6 千万円

⑦受益者負担の割合 [指標類似団体比較] R2：1.7%（30 番目/32 団体）

受益者負担の割合は、行政サービスの提供に対する受益者負担（使用料・手数料など）を表すもので、経年比較や類似団体との比較を行うことにより、使用料・手数料などのサービス料金を見直すための判断材料にすることができます。本市においては全国平均より低い数値となっているため見直しが必要であると考えられます。仮に、類似団体平均レベルの受益者負担率（3.2%）を目指す場合、約 5 億 0 千万円の使用料等の経常収益増収か、経常行政コスト削減が必要であると分析することができます。

経常行政コスト削減の取り組みはもとより、施設等使用料及び減免基準の見直し等の対策の検討が必要です。

・ [P L] R2 使用料及び手数料：2 億 9 千万円（9 番目/32 団体）、類似団体平均 2 億 3 千万円

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【様式第4号】

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,750,965
業務費用支出・・・①	8,297,742
人件費支出	3,736,168
物件費等支出	4,485,011
支払利息支出	53,270
その他の支出	23,292
移転費用支出・・・②	17,453,223
補助金等支出	11,419,974
社会保障給付支出	4,604,829
他会計への繰出支出	871,842
その他の支出	556,578
業務収入	28,028,708
税込等収入・・・④	18,024,981
国県等補助金収入・・・⑤	9,309,260
使用料及び手数料収入	295,132
その他の収入	399,334
臨時支出・・・③	221,987
災害復旧事業費支出	175,332
その他の支出	46,655
臨時収入	55,134
業務活動収支・・・⑦	2,110,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,273,660
公共施設等整備費支出・・・⑧	4,373,596
基金積立金支出・・・⑨	880,064
投資及び出資金支出	-
貸付金支出・・・⑩	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,887,390
国県等補助金収入・・・⑪	355,190
基金取崩収入・・・⑫	1,249,343
貸付金元金回収収入・・・⑬	131,672
資産売却収入	151,185
その他の収入	-
投資活動収支・・・⑮	-3,386,270
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,048,975
地方債償還支出・・・⑯	4,041,686
その他の支出・・・⑰	7,289
財務活動収入	5,168,700
地方債発行収入・・・⑱	5,168,700
その他の収入・・・⑲	-
財務活動収支・・・⑳	1,119,725
本年度資金収支額・・・㉑	-155,655
前年度末資金残高・・・㉒	1,767,265
本年度末資金残高・・・㉓	1,611,610
前年度末歳計外現金残高	74,429
本年度歳計外現金増減額	-5,080
本年度末歳計外現金残高・・・㉔	69,349
本年度末現金預金残高・・・㉕	1,680,959

雲仙市の資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

＜資金収支計算書とは＞

資金収支計算書は、市の1年間の資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の主要な3つの収支活動に区分し、どの活動に資金が必要であったかを表したものです。また、1年間の現金の動きを表すので、市の決算書に近い形の財務書類になります。

＜雲仙市の資金収支計算書＞

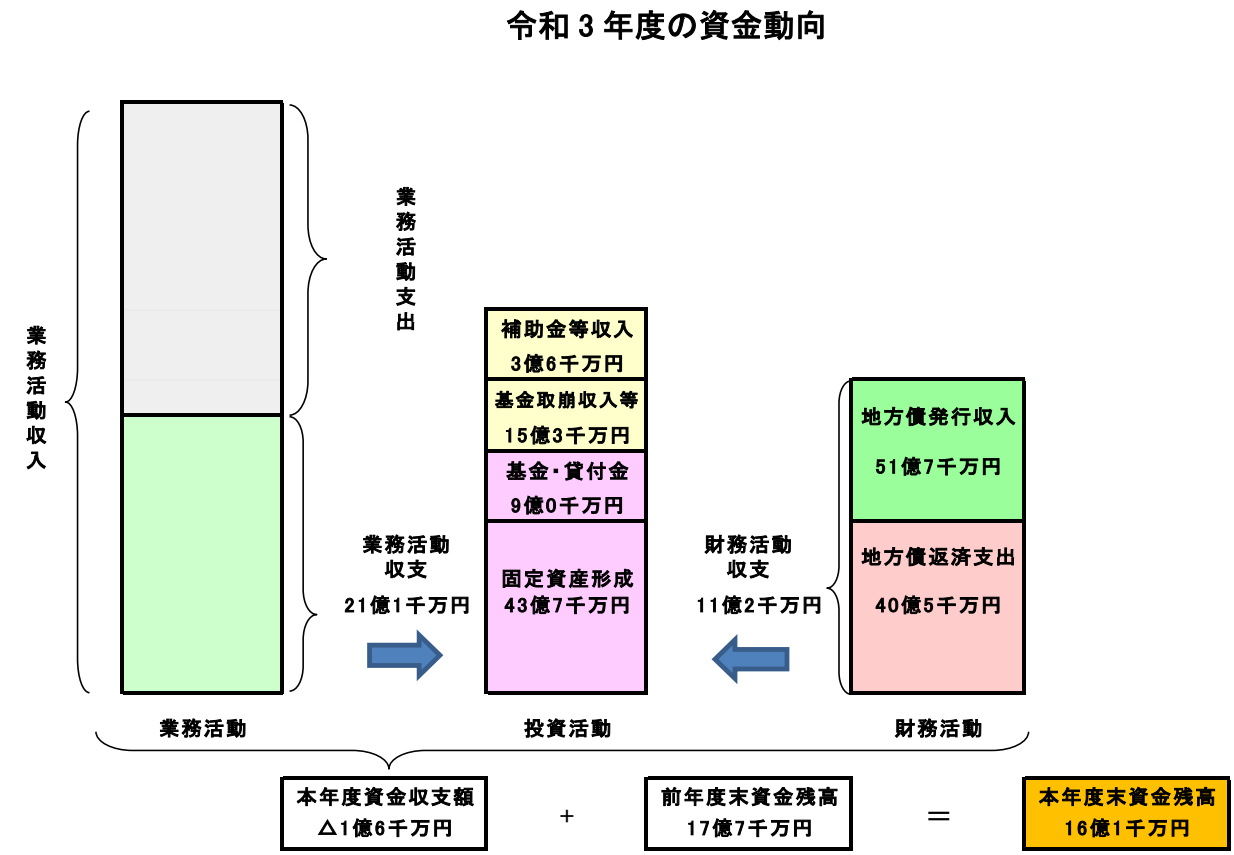
業 務 活 動	支	①業務費用支出(人件費、物件費等) ②移転費用支出(補助金、社会保障給付等) ③臨時支出(災害復旧事業費等)	83億0千万円 174億5千万円 2億2千万円	毎年度経常的に収入・支出されるもの 一般的にプラス収支になる。
	収	④市税など ⑤国県補助金 ⑥その他	180億2千万円 93億1千万円 7億5千万円	
		⑦【業務活動収支】	21億1千万円	
投 資 活 動	支	⑧道路や公共施設などの整備費 ⑨基金への積立 ⑩貸付金	43億7千万円 8億8千万円 2千万円	公共施設等の整備や基金の積立といった投資的な活動に対して、補助金や基金の取崩しをどの程度充当したかを表す。
	収	⑪国県補助金 ⑫基金の取崩し ⑬貸付金元金回収 ⑭その他	3億6千万円 12億5千万円 1億3千万円 1億5千万円	
		⑮【投資活動収支】	△33億9千万円	
財 務 活 動	支	⑯地方債の償還 ⑰その他	40億4千万円 1千万円	市債等、外部からの借入や、返済などの収支を表す。
	収	⑱地方債の発行 ⑲その他	51億7千万円 0千万円	
		⑳【財務活動収支】	11億2千万円	
㉑本年度資金収支額(⑦+⑮+⑳)			△1億6千万円	貸借対照表の数値と一致
㉒前年度末資金残高			17億7千万円	
㉓本年度末資金残高(㉑+㉒)			16億1千万円	
㉔本年度末歳計外現金残高			7千万円	
㉕本年度末現金預金残高(㉓+㉔)			16億8千万円	

- ・[CF]R2 業務活動収支：23 億 8 千万円(8 番目/32 団体)、類似団体平均 20 億 3 千万円
- ・[CF]R2 投資活動収支：△30 億 1 千万円(28 番目/32 団体)、類似団体平均△19 億 3 千万円
- ・[CF]R2 財務活動収支：9 億 2 千万円(6 番目/32 団体)、類似団体平均 9 千万円
- ・[CF]R2 年度資金収支額：2 億 8 千万円(9 番目/32 団体)、類似団体平均 1 億 9 千万円

※なお、資金収支額が黒字を示している団体は、類似団体 32 団体中 22 団体存在する。

＜資金収支計算書の分析＞

資金収支計算書の役割は、貸借対照表で明らかになった財政状態をもとに投資の分析を行うことです。「業務活動収支」では経常的な経費の収支、「投資活動収支」では投資に関する資金の収支、「財務活動収支」ではその余剰額または不足額が分かります。



※本来、業務活動・投資活動・財務活動はそれぞれ並行して進めるものですが、公会計上ではこのような見方をすることが出来ます。

業務活動収支については、基本的に黒字になるものであり、その残額が投資や負債の返済に支出されるほか、資産の更新のための貯えの原資にもなります。R2においては21億1千万円残存しましたが、防災行政無線工事費等の影響により、業務活動収支の合計が前年度と比較して2億7千万円縮小しております。

この残存資金を投資活動に充てましたが、小浜体育館や新瑞穂総合支所建設経費等の公共施設等整備費支出43億7千万円などを賄うことができず、12億5千万円の基金取崩に加え、新たに51億7千万円の地方債を発行することになりました。

限られた原資での財政運用が図られているところですが、今後の必要な資産更新への支出は大きな懸念となっております。いずれにしろ大前提は日常生活での資金余剰をもっと大きく生み出すことであり、そのためには市の行政活動の経営的改善が不可欠であると考えられます。

財務4表から分析できる本市の特徴と今後の課題

以上、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表について、それぞれ個別に分析を行いました。これらを踏まえて総括した場合、本市の財政上の特徴として

- ①資産額が大きい
- ②行政コストが大きく、受益者負担が小さい

の2点が挙げられます。

貸借対照表の分析で述べたように、資産額が大きいことは、借金を担保する資産が多く貸借対照表上では不健全な財政状態でないことを意味しますが、本市の「住民一人当たり資産額」や「住民一人当たり減価償却費」を見ると、全国の類似団体平均の約1.5倍の数値となっており、地方公共団体の中でも人口規模に対する資産額が特に大きいことが分かります。また、資産の減価償却費が多額になることに伴って、「住民一人当たり行政コスト」も全国平均を上回る現状となっています。

本市の有する資産は老朽化が進行しているため、維持管理・更新に係る将来的な負担は多額になることが予想されます。現在、本市では公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の延床面積の削減を掲げていますが、これを確実に推進し資産の額を減らす取り組みが必要です。

また、「住民一人当たり行政コスト」が多額となっている他の要因として、補助金等が大きく、その一方で経常収益が小さいことが挙げられます。人口規模に近い類似団体との比較でも、「住民一人当たり補助金等」は全国平均より約1.5倍大きく、「受益者負担の割合」は全国平均より小さい現状となっています。これは、経常的に行う行政サービスについて、本市が他団体より多くのコストをかけている一方で、利用者が負担する使用料や手数料等については他団体より少ないことを意味し、収支の均衡が図られていない状態で行政運営を行っていることを意味します。

補助金等の経常費用を抑制し、使用料や手数料等の経常収益を増加させるためには、組織や市民全体で問題意識を持ち、行政サービスの効率性を追究していくことが不可欠です。補助金等の支出の内容が適切であるか、また受益者が負担する使用料等を見直すことが出来ないか等を改めて検討する必要があります。